

ニライの都市をめざす



# 議会だより

No. **70**  
2012年 12月定例会  
発行  
2013年 2月



第28回 町民トリムマラソン  
**スタート!!**

条例の制定・一部改正 ○○○○○○○○○○ P2  
 この議案どうなった!? ○○○○○○○○ P4~5  
 陳情・抗議決議・意見書 ○○○○○○○○ P7  
 一般質問 **8人が登壇** ○○○ P8~15



# 平成24年度 補正予算 原案可決

## ■ 一般会計

補正前の予算 …… 139億2,047万4千円  
 補正額 …… 12億9,502万9千円  
 予算総額 …… 152億1,550万3千円

### 歳入の主な内容

<b>町税</b>	
・町民税	5,311万8千円増
・固定資産税	2,567万4千円増
<b>国庫支出金</b>	
・障害者福祉費国庫負担金	2,463万5千円増
・保育所管理費交付金	1億2,505万3千円増
<b>財産収入</b>	
・不動産売払収入	4億6,756万円増
<b>繰入金</b>	
・基金繰入金	6億7,580万6千円増

### 歳出の主な内容

<b>扶助費</b>	
・自立支援介護給付費・訓練等給付費	1億2,657万円増
<b>普通建設事業費</b>	
・フィッシャリーナ整備事業建設負担金	6億8,740万円増
<b>積立金</b>	
・普通財産処分金運用基金積立金	4億6,756万円増

## 公共下水道事業特別会計補正予算

補正前の額 …… 8億6,873万3千円  
 補正額 …… 442万円  
 予算総額 …… 8億7,315万3千円

### 補正の主な内容

歳入は、未普及解消下水道事業費及び地震対策下水道事業費が一括交付金の対象となったことから国庫補助金から県補助金への予算組替、一般会計繰入金及び町債の増額等。歳出は、施設費の増額。

# 条例の制定・一部改正

**原案可決**

## 北谷町海業振興センターの設置及び管理に関する条例の制定

### 主な概要

北谷町海業振興センターは、北谷町の海の資源を活かした観光の提供並びに農林水産物及びその特産品の展示販売等を通じて、地場産業の振興と発展並びに町民と来訪者との交流を図ることに、地域活性化に資する拠点として整備を進めた。平成25年6月完成予定の施設の設置及び管理に関し必要な事項を定めるため。

### 質疑

入居施設については、飲食提供及び物品販売施設ということだが、海業以外の業者でも入居可能か。  
**答弁**  
 基本的には海に関するものが望ましが、1次産業と、3次産業を融合するというところで、飲食、物販等も募集し公募の際、審査をしていく。



**原案可決**

## 北谷町水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準等に関する条例の制定

### 主な概要

水道法の部改正では、水道の布設工事監督者を配置する対象工事については、地方公共団体の条例で定める水道の布設工事に限るとされ、水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準に関しては、政令で定める資格を参照して地方公共団体の条例で定めることとされている。現在本町に、水道事業者は何かあるか。また、条例制定することにより、平成25年3月31日までに条例の整備が必要となることから「北谷町水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準等に関する条例」を制定。町においては指定水道事業者については9社。水道事業者に影響はない。

### 質疑

現在本町に、水道事業者は何かあるか。また、条例制定することにより、平成25年3月31日までに水道事業者へ影響はないか。

## 北谷町都市公園条例の一部を改正

### 主な概要

平成23年8月30日に交付された「第2次包括法」において、都市公園法第3条第1項及び同法第4条第1項が改正され、平成24年4月1日から施行された。それに伴い国が一律で定めていた都市公園を設置する場合の配置及び規模等に関する基準や「都市公園施設として設置する建築物の許容建築面積に関する基準」について、国の基準を参照して地方公共団体が基準を定めることとなったため本町において都市公園条例の一部を改正。

**原案可決**

## 北谷町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正

### 主な概要

平成23年5月に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第二次一括法）」が成立したことにより、地方自治体の自主性が強化され、自由度の拡大が図られてきた。公営住宅法については、整備基準及び収入基準に関するものの一部が改正され、収入基準を地方公共団体の条例で制定する旨の改正。

**原案可決**






# この議案、どうなった!?

## 賛成多数 可決

### 北谷町栄口・上勢保育所建設工事(建築)及び(電気設備)請負契約

<p><b>契約の目的</b> 北谷町栄口・上勢保育所建設工事(建築) 請負契約</p> <p><b>契約の方法</b> 指名競争入札による契約</p> <p><b>契約の金額</b> 2億1,210万円</p> <p><b>契約の相手方</b> 住所 うるま市与那城平安座 会社名 平安座総合開発(株)・(株)弘建 建設工事共同体</p>	<p><b>契約の目的</b> 北谷町栄口・上勢保育所建設工事【電気設備】</p> <p><b>契約の方法</b> 指名競争入札による契約</p> <p><b>契約の金額</b> 5,880万円</p> <p><b>契約の相手方</b> 住所 沖縄市宮里 会社名 東洋電気工事(株)・北谷電機工業 建設工事共同体</p>	 <p>保育所予定地</p>
--	--	---

## 賛成×反対

当局も努力をしている入札結果に対して何ら問題が無い

なぜ、5億7千万円もの請負契約をした町外業者を連続で指名したのか

入札制度は、これまでかなり議論されてきた問題、これまで町外業者が受けてきたことは何件もある。それが今回の件に対して反対というのは、これまでの入札の流れからしてありえない状況。今日では分離分割発注JV方式が当然となってきており、町内業者に仕事をたくさん与えるという点では、町の努力もやられてきた。国の発注事業については一般競争入札で大手の業者がとっている。町内業者も町外で公共事業を行っており、他の自治体での入札結果が否決されることにもなりかねない。今回、入札結果に対して何ら問題が無く否決するには当たらない。

いろいろな議論があるが、今回の仕事が町外の業者ということで、心情的なものもある。ただ、入札のあり方も問題がある。町内業者で十分に対応できるので、町内優先の立場から方法があったのでは。この提案されている業者にもそのものを問題視していることでもなく、浜川小学校建設工事においても5億7千万円の工事を請負契約している。連続してこういう業者を指名するときに、この業者が頭にあつたはず。指名のあり方に疑問がある。ここ2カ年に浜川小学校が5億7千万円、建築中の町営住宅A棟についても3億6千万円が町外の業者。町営住宅機械設備等においても8千万円が町外業者、認可保育園の愛育保育園建築も町外業者であった。町内業者が落札することによって仕事が回り、失業者も少なくなる。今後当局は、指名にあたりいろいろな方法を考えて町内業者をするようにお願いしたい。

## 質疑応答

### 指名業者選定に疑問を呈す

- 問** 今回落札をした平安座総合開発は浜川小学校もとっている。指名の段階でもっと他の企業を入れることができなかったか。
- 答** それぞれの企業が実績があつたかを勘案し、そしてそのランクにあるかどうかを勘案して、指名をしている。
- 問** 今回の事業は町の単独の事業。実績を作って育成する上でも町内業者優先指名にできないか。
- 答** 効果的、効率的そして安い競争原理の元で入札ができる体制を維持していかなければならない。入札の根本的である競争原理というものも頭に入れながら進めていく。
- 問** 町内業者を絞って入札する方法があるのでは。あまりにも町外、県全体に広げすぎでないか。
- 答** 町内業者ができるだけ参加できるように機会は作っていきたい。しかしながら、その開かれた制度の中で競争原理も働かせるようなことを仕組みとして制度として取り入れていく。
- 問** 浜川小学校の工事も取っている。なぜ続けて指名をしたのか。町内優先の気持ち伝わってこない。
- 答** 入札の公平性を保つ必要がある。町内業者のみならず町外の業者も入れて切磋琢磨をし、建設業者が技術力の向上も図っていく必要がある。なぜ、その業者を選定したかについては差し控えて頂きます。
- 問** 選定の段階でもう少し育てる、あるいは町内の企業が納得いく形に持っていかなければいけない。平安座総合開発をあえて指名に入れたということを併せて指名のあり方は。公平性を保つ、競争原理を保つのであれば、もっと多くのみなさんに機会を与えるべきでは。
- 答** 過去に類似した仕事を行っているかも考えなければいけない。続けて指名をしていることはない。たまたま今回の結果が落札をしたということ。いろいろな角度から検討をして今に至っている。



### (看護師の)大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書提出に関する陳情・意見書

あて先=内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣、沖縄県知事



### 民間戦争被害者を救済する「新たな援護法」の制定を求める意見書提出に関する陳情・意見書

あて先=衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、厚生労働大臣



民間戦争被害者はいまだ闇にほうむられたままだ

「KONOAあなたが歴史の目撃者」(沖縄市発行より)

### 米海軍兵による集団女性暴行致傷事件に対する抗議決議・意見書

抗議決議あて先=米国合衆国大統領、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在日米海軍司令官、在沖米国総領事

嘉手納基地第18航空団司令官

意見書あて先=内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、外務省特命全権大使(沖縄担当)、沖縄防衛局長



# 陳情・抗議決議・意見書

#### 議案第47号

### 不動産の処分について

- 1 処分する土地 沖縄県中頭郡北谷町字伊平平安山原126番地ほか8
- 2 地籍 6,460.49m<sup>2</sup>
- 3 処分金額 4億3,687万6千550円
- 4 処分目的 国道58号線沿道環境改善工事のため
- 5 処分先 沖縄県那覇市港町2丁目8番14号  
内閣府沖縄総合事務局 南部国道事務所



#### 議案第48号

### フィッシャリーナ整備事業における海業振興センターの施設用地の貸付について

- 1 貸付の目的 海業振興センター設置
- 2 対象土地 北谷町字美浜54番地
- 3 貸付面積 約2,745m<sup>2</sup>
- 4 貸付の方法 無償貸付(使用貸借)
- 5 貸付期間 無償譲渡特約付建物賃貸借契約期間(15年)
- 6 貸付相手方 浦添市牧港四丁目11番3号 沖電開発株式会社 代表者 島崎一二



#### ■提案理由

海業振興センターの設置用地の貸付については、地方自治法第96条第1項第6号に規定のある財産を適正な対価なくして貸し付けることに該当することから、議会の議決を求める。

(「公の施設」同様の機能や管理権限は本町が保有するため、土地貸付に伴う使用収益の対価とされる賃料を)リース業者より徴収することはなじまないものであり、無償とする

#### 議案第51号

### 財産の取得について

- 1 取得する財産 ビーチクリーナー
- 2 取得予定価格 金1,258万9千290円
- 3 契約の相手方 宜野湾市大山7丁目11番12号  
ヤンマー沖縄株式会社 代表取締役 坂井昭文



ビーチクリーナー



#### ■提案理由

ビーチクリーナー購入の契約の締結については、北谷町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和47年北谷町条例第15号)第3条の規定により、議会の議決を求める。

これが、この議案を提出する理由である。





# 一般質問 ずばり! 町政を問う?

## Q 一括交付金で、一時預かり保育、キッズルームの設置は

A 休日保育ニーズの対応や観光、買い物客を含める子育て世代のや子育て環境整備のため一括交付金の活用で「キッズルーム」設置を検討



たまな は ひでこ 玉那覇 淑子 議員

**問** 0歳児〜就学前までの子育て応援券の発行はできないか。

**答** 個人の負担に充当する事業には交付金を充てることができない。

**問** 外出先で気軽に授乳やおむつ替えができる赤ちゃんの駅の設置は。

**答** 親子が安心して外出ができるよう、交付金の活用を検討したい。

**問** 準要保護世帯の子育て総合支援事業

**問** 沖縄県の所得は、全国最下位である。貧困が子どもの教育格差につながると指摘されている。準要保護世帯の支援が急務と考えるが。

ずばり! 町政を問う

**問** 準要保護世帯の生活支援、就労支援、子どもの学習支援等の取り組みは。

**答** 一括交付金を活用し、準要保護世帯の親の就労支援や養育支援と学習支援等を総合的に進め、連鎖を防止する「子育て総合支援モデル事業」を次年度実施する。

**問** 準要保護世帯の生活支援、就労支援、子どもの学習支援等の取り組みは。

**答** 一括交付金を活用し、準要保護世帯の親の就労支援や養育支援と学習支援等を総合的に進め、連鎖を防止する「子育て総合支援モデル事業」を次年度実施する。

### 男女共同参画の推進

**問** 全国8割が、男女混合名簿を導入本町の取り組みは。

**答** 第二次北谷町共同参画推進計画は、男女平等意識を社会に深く根付かせるには、幼稚園、小学校では、性別関係なく五十音順等に並べた混合名簿で全国的な実施状況、動



**問** 準要保護世帯の生活支援、就労支援、子どもの学習支援等の取り組みは。

**答** 一括交付金を活用し、準要保護世帯の親の就労支援や養育支援と学習支援等を総合的に進め、連鎖を防止する「子育て総合支援モデル事業」を次年度実施する。

### オストメイト対応トイレの設置状況は

**問** バリアフリー新法が、施行され、オストメイト対応トイレの設置が義務付けられた。県内にも約1,500人の患者がいる。設置状況は。

**答** 本町の設置は、大規模小売店の「北谷はまかわ店」に設置、役場庁舎、ニライセンター、保健相談センターの身体障害者が用トイレに設置。促進を図って行く。



すがま ちようえい 洲鎌 長榮 議員

## Q 大型ホテルも進んでいる。西海岸地域の快適な住環境の確保で懸念されることは

A 騒音、交通渋滞等の対策を課題として捉えている。

**問** 西海岸地域の快適な住環境の確保は(フィッシュヤリナ地域の大型ホテル着工等)

**問** 想定される環境問題と対策は。

**答** 騒音対策で、午後12時以降の二輪車乗り入れ禁止を行っている。交通渋滞対策で、国道58号線拡幅に伴い、国道58号線へ流入させる。

**問** 住民への説明及び立地企業への協力は。

**答** 立地企業に対し説明や協力を求めるよう指導を行う。管理運営を担う組織の立ち上げを検討。

**問** 東部地域の住環境の整備

**問** 県道24号線整備に伴い、不安を抱えている地域もある。コミュニティが損なわれないか。

**答** 幾度となく住民説明会が開かれ、課題の説明と地域の協力をお願いしてきた。少なからず地域の分断が生ずることとは否めないが、地域の活性化に繋がるものと考ええる。

**問** 県道24号線バイパスと町道の接続は。

**答** 現状を踏まえた接続を行う。

**問** 安全安心な街づくり

**問** フィッシュヤリナ地区及び桑江伊平地区開発によりこれまで以上に来町者が期待される。一括交付金で防犯カメラの設置を検討しては。

**答** 役場内部でも設置に向け

**問** 火葬場建設の進捗状況は

**答** 各市町村において候補地の検討中で、その後、各市町村から提案があった候補地を建設検討部課長会及び建設検討委員会にて検討し、3から5箇所に絞り込む予定。候補地の選定は、5市町村の住民代表2名と有識者2名の計12名で組織する建設地選定委員会の設置が予定される。

**問** 文書管理システム事業の効果は

**答** 導入によって住民サービ



快適な住環境の対策は

た協議を行っている。沖縄振興特別推進市町村交付金の活用も検討中。

**問** 墓地行政は

**問** 新川墓地公園が整備されたが、現在の利活用と今後の見通しは。

**答** 平成24年2月に一般公募が行われ、9基分の使用許可が出されている。追加公募の時期については検討中。

**問** 広域の火葬場建設は

**問** 火葬場建設の進捗状況は

**答** 各市町村において候補地の検討中で、その後、各市町村から提案があった候補地を建設検討部課長会及び建設検討委員会にて検討し、3から5箇所に絞り込む予定。候補地の選定は、5市町村の住民代表2名と有識者2名の計12名で組織する建設地選定委員会の設置が予定される。

**問** 文書管理システム事業の効果は

**答** 導入によって住民サービスは向上したか。また、窓口業務においてサービスの低下はないか。

**答** 執務室の見通しが良くなり、改善が目に見えて現れた。公文書の私物化(個人管理)から組織管理すること、文書の自己検索性及び他者検索性を高め事務の効率化を図れた。窓口業務の課において、現在導入中であり、執務環境が整備されていく中で、町民待合スペースが狭隘になったと苦情等がある現状もあったが、既に改善した。





# Q 米軍の基地内・基地外居住の実態と 基地から派生する諸問題対策を問う

A (平成23年3月31日付) 基地内6,993人、基地外4,004人居住  
基地外居住者が年々増加実態把握の困難が課題



おおほま  
大浜 ヤス子 議員

**問** ①米軍人の事件事故に町民は不安である。安心・安全な街づくりの観点から行政としての対策は。  
②基地内軍人に対し夜間外出禁止令が出された、基地外に住む米軍人に、夜間外出規制の行政対策は。  
③本町での米兵事件・事故件数は。被害者へのケアはスムーズか。

**答** ①外務省沖縄事務所では沖縄理解促進セミナーをとおして米軍人等を対象に教育実施。再三の事件には日米両政府に綱紀粛正の徹底、事件の再発防止等を強く要求。  
②今回米軍発表の規制は全在沖縄理解促進セミナーをとおして米軍人等を対象に教育実施。再三の事件には日米両政府に綱紀粛正の徹底、事件の再発防止等を強く要求。  
**北谷町のまちづくり町民会議は**  
**問** ①北谷町まちづくり町民会議提言への所見と施策は。  
②ポイ捨て禁止条約やペット飼育主のマナーに関する条例等の制定提言に対する施策は。  
③災害弱者(災害時要援護者)把握・登録と併せ地域福祉ネットワークとの連携等提言への施策は。

**答** ①次期総合計画に町民の声を反映。今年度中に「総合計画策定部会」で案の作成、「総合計画策定委員会・審議会」の審議を経て、最終的に議会の議決を受け総合計画を策定。  
②ポイ捨てなどは例規を定めているが指導が難しい。巡回パトロールや立看設置、広報紙等で意識啓発を図る。ペット飼育主のマナー等も同様に夜間・早朝の街頭指導なども取入れ対策。  
③現在六行政区でネットワーク会議がスタート。残りの自治会にも働きかけネットワークの拡充と諸問題解決に関係課とも連携し対策。



まるで外国! 事件があとを絶たない

**男女共同参画の実現は**  
**問** ①参画会議の構成委員の選出方法は。  
②町各種委員会、審議会等委員、管理職への女性登用、町の政策・方針決定過程への女性参画の推進は。「北谷町男女共同参画推進計画」の、平成23年度までに、女性の管理職と審議会等への登用目標数値が35%。数値達成は。

**答** (1) 男女共同参画条例(仮称)の制定(2) 男女混合名簿導入の推進(3) DV・性犯罪に関する対策強化の具体的取り組は。  
**問** ①学識経験者、自治会長連絡協議会、商工会、PTA連合会の推薦を受けた人、児童館館長、まちづくり町民会議から町長が委嘱。  
②登用率、11%、1%、係長以上を含めると27%、9%。平成23年度の審議会等登用率は、33%、5%とおおむね達成。  
③(1) 策定済市町村を調査研究し取り組む(2) 全国の実施状況、動向、実施効果検証し教育委員会と連携し導入の推進に努める。  
(3) 他市町村に先がけ、中学生を対象にしたDV、あらゆる暴力予防に関する講座を平成22年度から実施。意識啓発のパネル展等を開催し暴力の根絶推進。性犯罪は、県が現在被害ワンストップセンターの設置へ向け検討開始、関係機関等と連携計り支援を行う。

# Q フィッシャリーナ地区で工事中の 「ヒルトン沖縄北谷」ホテルの経済効果等は

A 完成後の雇用は約200人程度、税収見込み等は類似事業所を参考に想定して年間55,000千円程度を見込んでいる



きんじょう  
金城 のりあき 議員

**問** 大林組以外の参加企業名は。地元企業の参加予定の有無は。  
**答** 工種に関連した企業が数社参加している。地元企業は今後図面等の詳細な調整が確定次第、地元業者に対し見積もりを依頼する予定と聞いており、町としても多くの地元企業が参加できることを期待している。  
**問** B街区に、フォックス&カンパニーが開発主体のホテルの建設予定がありました。現在も生きているのか。  
**答** これまでの定例報告では協議を継続中であるとの報告を受けている。

**防災訓練について**  
**問** 11月5日県内一斉津波避難訓練で①の北前ゲートを入ってリージョンの高台へ行くルート②県道130号線から瑞慶覧へ行くルート③国道58号を南下し喜友名的美容院前への3ルートについて、それぞれの参加者数、最短・最長の到達時間、関係職員の配置人数とその役割、アンケート結果等総括公表予定の有無と時期は。  
**答** ①E街区を次年度処分しC2街区及びF街区は周辺の企業立地の状況を見ながら処分。②これまでと同様に各種媒体を活用した公募方法を予定。③毎回その時点の鑑定評価に基づき決定する。  
**問** 進出企業について、どのような業種を予定するのか。  
**答** マリーナ近傍地を生かした宿泊施設や宿泊者及び来街者が利用する商業施設のほか、観光客も受け入れられるアカデミー施設等の進出を予定。



ホテルの経済効果は

**問** 新聞報道では津波避難ビルは33箇所となっているが、地区は28箇所指定5箇所が入っていない理由と桑江中が訓練予定になかった理由。  
**答** 総数1,759名、16施設に310名が避難。住民への広報並びに情報伝達手段の充実を図る。  
**問** 西海岸地域合同で避難訓練を実施したほうが良いと思うが。それと戸別受信機の設置について今後の予定は。  
**答** 西海岸地域合同での避難訓練については、4自治会と連携して津波避難に特化した訓練の実施に向けて検討。  
「防災無線の配置は一括交付金を活用した戸別受信機を購入し、個別防災無線の設置を希望する対象世帯の災害弱者に対し貸与配付する。」

ずばり! 町政を問う

ずばり! 町政を問う





# Q 沖縄振興特別推進交付金、平成24年度の現状の課題は

A 短い期間での資料提出が求めら、約80候補事業の十分な精査検討ができない状況、県、国の協議に時間を要している



とくちまさし 議員 渡久地 政志

**問** 北谷町観光を伺う  
美浜アメリカンビレッジ周辺を、無料公衆無線LAN

**答** 平成25年度へ向けて、対策は。各課へ情報提供を行う会議を設置、次年度事業の検討を進めており、国、県の協議もスムーズに早期の内諾を得ることができると考えている。  
**問** 認可外保育園の施設維持補修等への補助ができないか。  
**答** 厳しいとされていたが、内諾の事例もあるので、県、国の協議の中で検討していきたい。

## 製造業振興と特産品開発

**問** 特産品開発に、包括的な補助支援ができないか。

**答** 次年度、町内地場産業の事業者や関係団体と特産品開発に必要な体制、知識、技術及び整備等に関する先進地視察を実施し研究開発できる拠点施設の構築に向けた取り組みを計画している。  
**問** 製造業インキュベーター施設を整備する考えは。

**答** 今後検討している特産品開発施設において、その役割を果たせないか考えている。

## 桑江17号線の通行規制緩和

**問** 庁舎進入口へ門を設置し、通行時間の規制緩和はできないか。

**答** 本線道路として整備が完了した後段階的に検討していきたい。  
**問** 東西の交通ネットワーク不足への取り組みは。

**答** 桑江16号線の整備や桑江北谷町字伊平区の整備、将来返還されるキャンプ桑江南側



バス停屋根が望まれる北谷ジャスコ前

ずばり！町政を問う

# Q 台風16号で厳戒態勢を敷いたが反省点は

A 避難者への対応や職員の役割分担及び配置に見直しが必要



なかしやすお 議員 仲地 泰夫

**問** 台風時、地元企業や自治会との連携は。

**答** サンエーハンビータウンやイオン北谷店とは、災害時に調整を行っている。自治会とは、各種情報を提供し、広報車での台風情報の広報等連携を図っている。  
**問** 台風災害で、苦情が寄せられているか、公開は。

**答** 苦情は、安良波公園の砂が広範囲の地域に飛散、民有地での倒木・土砂崩れがあり、対応した、公開はしない。  
**問** 台風災害時、町民の災害ゴミの対応は。

**答** 床上浸水など、台風被災のゴミは、所定の手続きで、

手数料を免除。  
**問** 土砂災害の恐れのある土砂災害警戒地区と土砂災害特別警戒地の指定は。

**答** 14地区が「土砂災害警戒地区」に指定され、「土砂災害特別警戒地区」に指定された地域はない。  
**問** 防災無線が「よく聞こえない」という声が各地で聞かれるが、対策は。

**答** 平成25年度に、個別受信機購入費を計上し、西海岸地域の災害弱者世帯へ無償貸与を計画。  
**問** 今後、北前公民館付近の冠水対策は。

**答** 台風襲来前に冠水する道路側溝の土砂及び付着した海草等の撤去を行う。又当該地域の護岸改修を沖縄県に要望している。  
**問** 津波等の場合、白比川周辺住民の避難ルートは。

**答** 避難道を整備するため、施設管理課や宇地原区自治会と調整を図っている。  
**問** 28箇所の民間避難ビルの看板や非常階段の自動扉の設置は。

**答** 設置場所等について調整

中で、24時間利用できる状況が整っており、非常階段の自動扉の設置は必要ない。  
**問** 自主防災組織の、組織結成は。

**答** 今後も結成に向け、各自治会等へ働きかけていく。  
**問** 西海岸の学校、保育園の避難ルートは。

**答** 浜川小学校は、一次的に学校の屋上。二次的には、ニライセンターへ、桑江中学校は、北玉小学校を避難先としている。美浜保育所は、避難ビルに指定されるビル4階屋上を避難先として予定。ファミリー保育園は、県営美浜高層団地が避難先。  
**子育て支援策について**  
**問** 子ども・子育て支援事業計画」作成は。

**答** 基本指針が決定され次第、策定の取り組みを行う。  
**問** 「待機児童」の実態は。

**答** 待機児童数は、69名で、多くは、認可外保育施設への入所や、特定保育、一時保育等を利用している。  
**問** 「地域子育て支援センター事業」と「子育て支援セン

## 美浜メディアステーションを問う

**問** 今後の指定管理者を募集する予定は。

**答** 当面直営。将来的には指定管理者を募集していきたいと考える。  
**問** 無線LAN環境、観光情報アプリ開発及びIT技術向上の企業から提案募集美浜メディアステーションを拠点にする考えは。

**答** 現在施設用途変更を勧められていることから、今後入居企業や関係団体等とも協議するなどして検討する。

の開発において確立していきたい。

## バス停屋根設置を伺う

**問** 北谷ジャスコ前バス停の屋根設置ができないか。

**答** 沖縄振興特別推進市町村交付金（一括交付金）などの活用も視野に入れ検討したい。



早急な冠水対策が望まれる

域活動事業」の現状と課題は。  
**答** 全認可保育園での実施ができるよう、調整を図っていく。  
**問** 地方版子ども・子育て会議」の本町の取り組みは。

**答** 国の基本指針が決定後、県内の状況等も確認し、検討する。  
**広域の火葬場建設について**  
**問** 中部広域での火葬場建設の進捗状況は。

**答** 仮称、中部南地区火葬場・斎場建設検討委員会を設置し、今後は委員会等において火葬場・斎場建設候補地の選定、諸計画の立案及び管理運営方針等に関して検討。





# Q 景観条例の取り組み状況を伺う

A 本年度中に各地域ごとに合意形成を図り、平成25年度中の条例施行を目指す



なかむら しげいち 議員 中村 重一

**問** 現在、本町内に①米軍人・軍属向けの住宅は何戸か。②この様な状況をどう捉えているか。

**答** ①貸し住宅554棟、戸数1,644戸。②基地交付金の増額を国に求めていくことや、軍人・軍属にも義務や負担を求められるよう新たな仕組を調査検討したい。

**高齢者福祉対策と介護保険事業**

**問** ①本町で介護が必要と認定されている人は何人か②事業所、入所施設は何床か③特別養護老人施設は何床か。

**答** ①平成24年10月末現在

ずばり！町政を問う

**ニライ消防における活動状況を伺う**

**問** 2009年から2011年度までの①火災②救急の総出動数（北谷消防署館内の件数）

**答** 2011年①38件（16件）②3、810件（1、352件）。

**問** ニライ消防の消防士、救急車等の配備状況と国基準の配置の実態は。

**答** 職員の基準数は車両台数で算出。162人に対し



軍人・軍属でも要請あれば出動

**学校教育環境整備と北谷高校の支援**

**問** 学校の芝化をどう検討しているか。

**答** 健康、教育、環境に対する効果はあると考えるが、学校運営・維持管理等々負担が大きいため厳しい。

**問** ①学校と地域の連携の必要性についての見解、課題と施策、取り組みは②県立高校の支援の検討。

**基地返還後のまちづくり**

**問** ハンビー地区・メイモスカラー・キャンプ桑江北側等の米軍基地の返還前と返還後の民間投資累計額、商業累計販売額、町民税、固定資産税、雇用創出等の変化を伺う。

**答** 新たに居住者が発生することによる個人町民税の増加や、企業や店舗の立地に伴う法人住民税、建物が建築されることによる固定資産税の増加等が見込まれる。

**問** ①基地を全面撤去した場合の町経済の影響のシミュレーションは②調査研究する考えは。

**答** ①したことが無い②基地返還の可能性や必要性、費用と効果を十分考慮して検討していきたい。

# Q 台風16号の災害対策70名職員動員は予算の無駄使いでは

A 町民の生命・財産の保護を目的として、「北谷町地域防災計画」の配備基準に基づき職員動員をしている



おおひね いさむ 議員 大嶺 勇

**問** 人数があまりにも多い、どのような災害を想定したか。

**答** 24時間降水量は400ミリに達する見込みから、土砂災害、浸水、河川の氾濫、さらに朝の大潮の満潮時刻と台風の再接近が重なることから高潮による浸水、冠水を想定。気象情報にもとづく発表を受け基準により職員動員をした。

**問** ①嘉手納町②読谷村の当日の職員の動員数は。

**答** ①15人②7人。

**問** 職員1/3の人数を動員した市町村は他にあったか。

**答** 栗国村28、9%、浦添市

ずばり！町政を問う

21%外6市町村。

**問** ①職員平均勤務時間②70名の費用の総額③平均費用④最高額は。

**答** ①13時間②121万5、605円③1万6、652円④最高額は3万4、392円。

**問** 20人分の消防団員を活用した費用の試算額は。

**答** 20人×5、000円×1、5日で16万2、000円。

**問** 暴風の中、町内の被害状況を調査して回ったか。

**答** 北前区内の低地帯や宇地区の白比川沿いの冠水や浸水被害の確認のため建設経済部が調査。

**問** 被災した人の救助要員も含まれていたか。

**答** 含まれている。現に浸水家屋からの救助、避難所へ4世帯、9人の搬送を行っている。

**問** ①ヘルメットや防災服等の備え②倒木の処理するチェーンソーの準備は。

**答** ①備えている②のこぎり

**問** コスト意識に欠けた予算を準備。

の無駄遣いと批判するがどう思うか。

**答** 質問の批判には当たらないと認識している。その理由は、防災で言う危険管理とは、予想される被害に対して最大級の準備を行い対処していくことにある。結果のみで判断するのではなく、災害対策基本の第1条（目的）にあるように住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、必要な体制を確立し、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資するという、町の責務を果たすために取った措置であることを理解してもらいたい。

**問** 今後、同規模の台風に備えての防災対策は各地区公民館に職員を割り当てては。

**答** 情報の伝達や指揮、対応等食い違いが起る可能性があることから従来の対応にする。

**小中学校校舎の耐震化は**

**問** 耐震化を満たしていない学校は。

**答** 浜川小学校体育館、北谷第二小学校校舎・体育館、北



気がかりな学校の耐震化

谷中学校校舎・体育館、桑江中学校校舎・体育館。

**問** 早急な建て替えが必要だが、その計画は。

**答** 本年度実施計画、次年度工事実施。順次町長部局と調整しながら早急な対応を図っていききたい。





# ひょうぐわち いい正月で一びる



## 旧年 ちばていのちやびーん ゆたひくらにげえーさびら

### 平成25年3月定例議会傍聴へ行こう!!



議会傍聴の案内  
平成25年3月定例会  
3月4日(月)開会予定

インターネットで町議会を知ろう!!  
議会の日程についてもホームページでお知らせしております。



詳細は北谷町ホームページで  
検索サイトで  
北谷町議会  検索



あなたも町議会を  
傍聴してみませんか?

北谷町ホームページアドレス <http://www.chatan.jp>  
【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX 936-9712

### 編集後記

新年明けましておめでとうございませう。  
今月号は昨年の12月定例議会で審議された平成24年度の補正予算、特別会計補正予算、新たな海業振興センターの設置及び管理に関する条例の制定等を掲載しました。議会広報は町民と議会とのパイプ役として、わかりやすく、読みやすい公報づくりを心がけて編集に取り組んできました。  
本年も町民のご協力をお願い申し上げます。

広報委員 與儀 誠

ご意見・ご感想は「さしあぐ」  
北谷町議会事務局  
電話：036-936-8000  
FAX：036-936-9712